



(第6回ひぬまあじさいまつり)



茨城町

# 議会だより

## No.197

2015.8.1

主な内容

第2回定例会	2～4
一般質問	5～7
5月臨時議会のあらまし	8
視察研修報告	9
お知らせ	10

〒311-3192

茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080

TEL 029-292-1111

発行 茨城町議会

編集 議会広報委員会

茨城町議会ホームページ

(<http://www.town.ibaraki.lg.jp/statics/gikai/ibarakimatigikai/toppage.htm>)





# 平成27年 第2回定例会

【会期：平成27年6月15日～22日 8日間】

## ラムサール条約登録湿地涸沼に関する条例の制定 など9議案を承認・可決・同意しました。

平成27年第2回定例会は6月15日から22日までの8日間の会期で開かれ、初日には、町長から町政執行方針に続いて、条例の一部改正、一般会計補正予算など7議案の提案理由の説明がありました。

17日には一般質問が行われ、3人の議員が執行部の考えをただし、その後、議案7件、請願1件、陳情3件がそれぞれ所管の常任委員会に付託されました。

22日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、全議案が原案のとおり承認・可決、また、請願・陳情については、3件が採択、1件が継続審査とされました。さらに、町長より追加提案された監査委員の選任、教育委員会の委員の任命に関する人事案件2議案に同意して、全日程を終了しました。

### 承認された議案

専決処分承認を求めることについて

○平成27年度一般会計補正予算(第1号)

・茨城県議会議員再選挙に係る経費の増。

【全員賛成】

### 可決された議案

○茨城町ラムサール条約登録湿地涸沼に関する条例の制定について

・涸沼の優れた環境を将来の世代に引き継ぐため、涸沼の環境保全・再生等に関して、基本理念や町の役割などを規定。

【施行期日】 公布の日

【全員賛成】

○茨城町職員の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

・公益的法人等に派遣する職員に支給する給与について、現行の給料、扶養手当、住居手当及び期末手当に加え、通勤手当、勤勉手当等、給与条例に規定する給料及びすべての手当について支給することを可能とする改正。

【施行期日】 平成27年8月1日

【全員賛成】

○茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴う一部改正。

【施行期日】 公布の日

【全員賛成】

○茨城町立長岡第二小学校校舎大規模改造工事の請負契約の締結について

契約の方法 一般競争入札  
契約金額 4億6,980万円  
契約の相手方 昭和・大昭特定建設

代表構成員 工事共同企業体

水戸市千波町1905番地

昭和建設株式会社

代表取締役社長 平塚 博

構成員

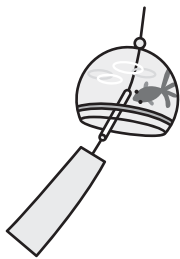
茨城町大字長岡370番地

大昭工業株式会社

代表取締役 木村 明

履行期限 平成28年3月5日

【全員賛成】





○町道路線の廃止について

路線名 町道3318号線  
起点 下土師2000番地6地先  
終点 下土師2000番地6地先  
延長 232・1m

人事

○茨城町監査委員選任につき同意を求めることについて

細谷 丈夫 (下土師)  
【全員賛成】

○茨城町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

永井 えみ子 (長岡)  
萩谷 元男 (下土師)  
寺内 拓男 (生井沢)  
【全員賛成】



請願・陳情の審査結果

採択となったもの

▼道路整備に関する請願

茨城町大字小堤386-1  
小堤区長 桧山 正行

▼年金積立金の専ら被保険者の利益

のための安全かつ確実な運用に関する  
意見書の採択を求める陳情

水戸市白梅1-2-27

日本労働組合総連合会

茨城県連合会中央協議会

議長 赤上 正明

▼公共下水道接続に関する陳情

茨城町大字長岡3481-408  
水戸グリーンタウン管理組合

理事長 荒木 和行

他250名

継続審査となったもの

▼気象事業の整備拡充を求める陳情

水戸市金町1-4-6

水戸地方気象台内

国土交通労働組合

関東中部気象支部

水戸分会分会長 海野 俊幸

意見書の提出

次の意見書(要旨)を内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。

そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略(2013年6月14日閣議決定)」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求めています。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。まして、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思確認がな いまま、政府が一方的に見直しの方

向性を示すことは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やGPIFが責任を取るわけではなく、被保険者・受給者が被害を受けることになります。こうした現状に鑑み、本議会は政府に対し、次の事項を強く要望いたします。

1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
2. これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産運用割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、責任の所在を明確にすること。
3. GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

【用語の意味】

ステークホルダー 利害関係者  
ガバナンス 意思決定、合意形成



## 可決された平成27年度一般会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	111億9,518万円	1億940万円	113億458万円

## ○一般会計補正予算の主な内容

## 総務費 527万円

- ・一般管理費 527万円



## 農林水産業費 9,621万円

- ・農業公社関係経費 524万円
- ・6次産業化ネットワーク活動事業費 9,000万円
- ・農援隊マッチング支援事業費 97万円



## 教育費 173万円

- ・学びの広場サポートプラン事業費 42万円
- ・学校給食共同調理場管理運営経費 131万円



## 民生費 399万円

- ・ひとり親家庭等学習応援事業 399万円



## 衛生費 220万円

- ・酒沼のラムサール条約湿地登録推進費 220万円



## ～議会傍聴にお越しく下さい～

議会の本会議は、町議会活動を知る最も身近な方法でありますので、ぜひ、議会傍聴にお越しく下さい。

傍聴にあたっては傍聴希望当日に役場3階 議会事務局までお越しいただき、受付簿に住所・氏名を記載し、傍聴券を受取り傍聴者入口より議場にお入りください。

傍聴者席の都合により定員45名ですので、先着順となります。なお、定員を超えた場合は、役場1階ロビーに設置してあるテレビでも議会中継をご覧いただけます。

## ○事前公表についてのお知らせ

会派代表質問および一般質問事項の公表については、平成27年8月27日（木）議会運営委員会を予定しております。そこで議案や会期日程など議会運営の全般について調整が行われますので、この議会運営委員会終了後といたします。

公表方法につきましては、お電話での問い合わせ又は来庁者のみとなっておりますので、よろしくお願いたします。

議会傍聴等についてのお問い合わせ先  
茨城町役場 議会事務局  
電話 029-292-1111 (代表)  
029-240-7193 (直通)





一般質問



大野 千里 議員

桜の郷地区の住宅等の整備状況について

質問 桜の郷地区の整備は、水戸医療センターの開院に合わせた「まちびらき」以来、約10年が経過しました。今後の分譲促進には、若者を始め多くの皆さんに桜の郷地区をPRし、定住する意欲を持って頂かなければなりません。茨城県と連携し、早期の完成を目指して頂きたいと思っております。整備計画の進捗状況と完成見通しについて伺います。

答弁 茨城県によりますと、同地区を南北に通る都市計画道路下郷大山原線の西側住宅地は、分譲を完了し、この地区の戸数は全体計画の約4割を占めています。今後の整備見通しですが、現在、下郷大山原線の東側に住宅地と生活交流施設を分割する道路工事に着手し早期完成を目指しています。また、東側の住宅用地約4・4ヘクタールのうち北側3ヘク

タールは先行処分する予定と聞いています。残りの住宅、生活交流施設用地及び桜の郷中央公園北側の生活利便施設地区についても早期処分できるように推進しているところです。

意見 関連して、桜の郷中央公園について申し上げます。健康ベンチの裏手からの浸水によって、ベンチに水がたまり、階段の土がえぐれているところがあります。また、時計を付けて欲しいとの要望があります。また、駐車場に車止めが無いので、安全を考え車止めを作ってはどうか。そして、遊具を増設し、多くの子供たちを呼び込んではどうかとの声があります。

防犯対策の現状及び桜の郷地区への警察官駐在所の設置について

質問 町の内外で犯罪が発生している中、地域ぐるみの防犯活動と防犯環境の整備についての取り組みを伺います。続いて、桜の郷地区では、近年、近くのコンプニで強盗事件が発生し、また、周辺で農業機械が盗まれたという事例があります。このほか、地区内には多くの子供達が入りする桜の郷中央公園があります。この地区は、新しい都市づくりのモデルであり、より安心安全な街に作っていかねばなりません。安心安全の体感には目に見える警察活

動が必要です。警察官が常駐すれば、地域内を間断なくパトロールすることができるとです。このことから、桜の郷の商業施設の近辺に、茨城県に要望し警察官駐在所を設置してはどうかと考えます。

答弁 地域ぐるみの防犯活動として、警察、町防犯連絡員協議会等と連携し、防犯パトロールを実施すると共に、チラシ等を配布し、防犯意識の醸成を図っています。防犯環境の整備としては、消費生活センターの設置、出前講座や長生大学の実施により、様々な悪質商法への対処、相談等を行っています。次に、桜の郷地区については、過去に駐在所の設置を要望しましたが、駐在所等の施設統廃合再編を進めている状況にあり、残念ながら要望が実を結ばなかった経緯がございます。しかし、近年人口や交流人口が増加していることから、今後駐在所の設置要望について検討してまいりたいと考えています。

意見 駐在所設置は地域住民の要望です。住民の声に応えて頂くよう願っています。

がん検診の充実（血中アミノ酸濃度検査の導入）について

質問 国では、平成19年に定められたがん対策基本計画で、がん検診の受診率50%達成などの目標を掲げていま

す。本町の平成26年度のがん検診受診率はどの程度か、伺います。

続いて、血中アミノ酸濃度検査についてです。これが、がんリスク検診として極めて有効な方法ということとは、全国の医療機関で実証され、既に住民健診に組み入れている自治体もあります。少量の血液で胃、肺、大腸、前立腺、乳、子宮、卵巣のがんが検査できるのが特徴です。男性では4つのがん、女性では6つのがんが1回の採血で検査できる画期的なもので、がんの発見率向上に期待されています。がん検診を充実させ、血中アミノ酸濃度検査の導入と受診者への一定額の助成に取り組んで頂きたいと思います。

答弁 平成26年度の男女共通のがん検診受診率は、肺がん30%、胃がん9・1%、大腸がん19・6%となっています。次に、血中アミノ酸濃度検査についてですが、採取した血液のアミノ酸濃度のバランスを見ることでがん罹患リスクを予測できる検査と伺っています。しかし、医師を中心とした臨床アミノ酸研究会等によりますと、がんか否かをはっきり判断するものではないとされていることや、その他の検査結果とともに総合的に判断されるものとしていることから、検査の導入については、国や県の動向を注視し検討してまいりたいと考えています。

## 一般質問



磯部 光雄 議員

## 国民健康保険について

**質問** 国民健康保険は、農業、自営業、退職者などが加入する最大の医療保険となっています。国保税は前年度の所得にかかり今年になって収入がなくても払わなければなりません。

国保税が高い原因は、国の補助金が年々削減されていることや、所得に関係なく、世帯に係る平等割と一人当たりに係る均等割という税部分があることです。町の国民健康保険、国保税などについて伺います。

**答弁** 国保加入世帯は26年6月1日現在で6,048世帯うち所得100万円未満の世帯は2,790世帯(47%)で100万円以上200万円未満は1,458世帯(24%)です。滞納世帯は1,046世帯、26年度

中の差し押さえ件数は128世帯となっています。

**質問** 世帯主40歳、子供2人の4人家族の所得ゼロ円、所得100万円、所得200万円、所得300万円の場合の国保税はそれぞれいくらでしょうか。

**答弁** 所得ゼロ円の場合の国保税は5万1,000円、100万円の場合は15万6,600円で200万円では31万4,600円で300万円の場合は45万5,600円となっています。

**質問** 加入世帯の71%が所得200万円以下となっており、4人世帯で所得がなくても5万1,000円の国保税、100万円では15万6,600円、200万円では31万4,600円となりいずれも所得の1割を大きく超えています。

財政調整基金を取り崩して国保税引き下げを求めます。25年度末の財政調整基金残高は19億9,635万1,000円です。その約3%を取り崩して1世帯当たり1万円の引き下げを求めます。

**答弁** 国保の財政運営は独立採算が原則であり、財政調整基金を取り崩しての引き下げは一般会計をも圧迫することから、望ましくないと考え

ます。

**質問** 国保加入者は低所得者が多く、所得税や住民税を納税できない非課税世帯は2,058世帯、加入世帯の約34%に及んでいます。生活困窮者に対する減免基準の明確化を求めます。生活保護基準以下は全額免除、生活保護基準の1・2倍までは3割免除などとするこや、前年比3割以上所得が減少すれば軽減するなど、申請減免制度を有効なものにするべきです。

**答弁** 昨年は水害などにより5件の申請をうけ国保税の減免をしていますが、災害等以外で所得が著しく減少した人や生活保護基準に準じる生活困窮者に対しても申請によって減免措置を講じているが、今後、他市町村を参考に減免判断基準について検討してまいります。

## デマンドタクシーについて

**質問** デマンドタクシーについては、平成19年9月議会で最初に取り上げ、その時点でデマンドタクシーを運行していた自治体は、土浦市、城里町など5市町村だけでした。城里町の事例あげながら、その後何度も運行

実施を求めて質問してきました。現在デマンドタクシーやコミュニティバス、などデマンド交通の運行を実施している県内の自治体はいくつあるのか伺います。

**答弁** 平成27年6月現在、県内でデマンドタクシー、コミュニティバスのどちらかが運行されている自治体及び両方が運行されている自治体は合わせて36となっています。

**質問** 現在コミュニティバス、とデマンドタクシーのいずれも運行していないのは、水戸市、下妻市、結城市、潮来市、大子町、八千代町、境町そして茨城町の8自治体だけであり、このうち結城市、潮来市、大子町、八千代町では、無料バスを運行しております。

デマンド交通は原則自治体内運行が原則となっていますが、住民要望や高齢者の通院のため運行地域を利根町は、関鉄龍ヶ崎駅と龍ヶ崎済生会病院に、古河市は境町にある西南医療センター病院へ運行しています。デマンドタクシーの運行実施を求めます。

**答弁** 引き続き庁内公共交通検討委員会が当町の地域特性を踏まえながら検討してまいります。



一般質問



海老澤 忠 議員

財源確保策について

**質問** 町のこの5年間ににおける一般会計規模は、ほぼ110億から120億円の予算規模になっております。

町の徴税収入も、平成21年度が35億3,000万、平成25年が35億5,000万と、この5年間余り変わらず、地方交付税も平成21年が25億9,000万、25年度28億8,000万、26年度26億7,000万と大きな変化を見せておりません。こういった状況の中で、町民の要望というものは、周囲や近隣市町村との比較でますます大きくなってきております。また、延期となっています町民の念願である文化的施設の建設資金やインフラの整備や更新などを考えま

すと、財政力を強化するためには、新たな財源確保策の手を打っていかなければ、これからの町民の要望に応えられなくなってくるのではないかと考えられます。

町の財政力をあらわす財政力指数も、町の26年度の指数は0.55です。東海村の1.41は別格としまして、大洗町の0.73、阿見町の0.89、城里町0.37となっておりますが、県内12の町村平均指数は0.65となっております。これからの町の財政力を強化するための財源確保策にどう取り組んでいくのかを質問いたします。

**答弁** 新たな財源確保策として、広報誌への広告掲載や町民課窓口カウンターへの広告パネル設置による広告事業に取り組むとともに、公共施設内の自動販売機設置を競争入札に切りかえたことにより、年間500万円以上の財源を確保したところでございます。

また、ふるさと寄附金につきましては、制度が創設された平成20年度から平成26年度までの実績は99件164万6,000円でありましたが、寄附者への返戻品を拡充し、納付方法についてもクレジット決済等を導

防犯対策について

入したことにより、平成27年度は6月15日現在で214件119万5,000円の寄附をいただいているところでございます。

**質問** 現代は、日々考えられないような犯罪が引き起こされております。そうしたときに犯罪の早期解決に威力を發揮しているのが防犯カメラです。昔と比べると非常に性能がよく

なっており、犯罪者の割り出しや特定につながり、事件の解決に非常に有効に働いております。したがって、学校や公共施設などや重要ポイントに防犯カメラを設置して犯罪抑止力を高めたり、犯罪の予防を強化していつかはどうかと考えますが、設置状況等、ご所見をお伺いいたします。

**答弁** 防犯カメラの設置についてであります。町内の公共施設への防

犯カメラの設置状況は、町立幼稚園3園、小学校5校、中学校2校及び消防本部に設置しております。

防犯対策につきましては、防犯カメラを設置することが警備と犯罪抑止、犯罪捜査に有効な手段の一つと認識していることから、新たな設置につきましては、必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

**質問** 防犯灯も、町が管理しているものと地区が管理しているものがあります。地区管理と町管理が混在しておりますが、こういった基準なのでしょうか、お伺いいたします。

**答弁** 防犯灯の管理区分につきましては、平成16年4月制定の茨城町街灯及び防犯灯設置要綱によりまして、各区から設置申請されました防犯灯は区に管理をお願いすることとし、例外として、区等の境界に設置する場合は町管理としております。さらに、各区に図面を配布し、町管理と区管理の防犯灯を確認しております。防犯灯の管理点検につきましては、不点灯や破損等を確認した場合は、区長に町への連絡を依頼しており、町では現地確認を行いまして、修繕等の早期の対応に努めております。





## 5月臨時議会のあらまし

平成27年5月12日に第1回臨時会が開かれ、専決処分に関する議案2件が提案され、両議案とも原案のとおり承認されました。

## 承認された議案

専決処分の承認を求めることについて

## ○茨城町税条例等の一部を改正する条例について

・環境にやさしい社会実現のため、排出ガス性能及び燃費性能に優れた軽四輪等について、グリーン化特例を導入。

	標準課税	電機自動車等概ね75%軽減	H32+20%達成概ね50%軽減	H32達成概ね25%軽減
3輪	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円
4輪乗用営業用	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
4輪乗用自家用	10,800円	2,700円	5,400円	8,100円
4輪貨物営業用	3,800円	1,000円	1,900円	2,900円
4輪貨物自家用	5,000円	1,300円	2,500円	3,800円

※ 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に新たに新規取得した軽四輪等について平成28年度の軽自動車税を軽減

・経済動向を踏まえ、二輪車等に係る税額の引上げ時期を平成28年4月1日に1年延長。

車種	平成27年度まで	平成28年度以降	
原動機付自転車	50cc以下	1,000円	2,000円
	50cc超90cc以下	1,200円	2,000円
	90cc超125cc以下	1,600円	2,400円
	ミニカー 50cc以下	2,500円	3,700円
2輪の軽自動車125cc超250cc以下	2,400円	3,600円	
2輪の小型自動車250cc超	4,000円	6,000円	
小型特殊自動車	農耕作業用 2輪	1,600円	2,400円
	農耕作業用 4輪1000cc以下	2,400円	3,000円
	農耕作業用 4輪1000cc超	3,100円	3,900円
	その他 (フォークリフト等)	4,700円	5,900円

・固定資産税(土地)の負担調整措置の適用期限を3年間延長。

改正前

平成24年度から平成26年度

改正後

平成27年度から平成29年度

【施行期日】平成27年4月1日

○茨城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について  
・経済動向を踏まえ、低所得者に係る課税の軽減措置を拡大。

軽減種別	改正	軽減基準額
7割軽減	改正なし	33万円以下
5割減	改正前	33万円+24.5万円×国保加入者数*
	改正後	33万円+26万円×国保加入者数*
2割減	改正前	33万円+45万円×国保加入者数*
	改正後	33万円+47万円×国保加入者数*

※ 国保加入者数には、同じ世帯の中で国民健康保険の被保険者から後期高齢者医療の被保険者に移行した者を含む

・税負担の公平性を図るため、課税限度額の引上げ。

	改正前	改正後	比較
基礎分	51万円	52万円	1万円増
後期高齢者支援均等分	16万円	17万円	1万円増
介護納付金分	14万円	16万円	2万円増
計	81万円	85万円	4万円増

【施行期日】平成27年4月1日



## 常任委員会視察研修報告

### 総務経済建設常任委員会 視察研修報告

総務・経済建設常任委員会では、5月16日から5月19日まで、ベトナムハノイ市にある果樹野菜研究所（FAVRI）において、農業における協力関係強化や国際交流の可能性について視察研修を行いました。

FAVRIは、政府の農業農村開発省に設置されているベトナム農業科学アカデミーの傘下にある研究機関の一つで、野菜、花、香辛料、果樹、植木等の品種の改良、栽培技術、品質の検査、市場の調査等の研究を推進しています。

研修では、昨今における農業の現状と、それぞれが抱える問題や課題について様々な意見交換が行われました。

当町では、経営者の高齢化と若者の農業離れによる担い手不足や、農産物に対する品質志向も高まっており、農産物の中長期的な安定供給を維持するためには、早急な経営基盤の確保と、地元ブランドを活かした新たな市場開拓も考えていかなければ



ばなりません。これらの課題の解決には、国際的な人材交流を通じて、技術支援や労働力の確保等、相互に補完できる協力体制を整えていく必要があります。

今後は、関係機関と連携・協力し、町の農業活性化を促進するため、国際的視点からの施策の検討を提言してまいります。

#### 総務・経済建設常任委員会

委員長 田家 勇作  
副委員長 亀山 勝男  
委員 大野 千里・小貫 和通  
高安 能久・小貫 昭夫  
澤 秀雄・佐藤 勇

### 教育民生常任委員会 視察研修報告

教育民生常任委員会では、5月18日から20日までの3日間、北海道沙流郡日高町にある国立日高青少年自然の家において、中学生自然体験教室事業での取り組みについて視察研修を行いました。

国立日高青少年自然の家では、昭和56年に開所して以来、次代を担う青少年の健全育成を推進するため、体験的な学習を中心とした様々な事業プログラムを企画してその活動を行っています。

当町においても、平成26年度より、町内の中学2年生を対象として、当該施設を利用した自然体験教室を実施しており、施設での貴重な体験が、心身の健やかな成長に大きな成果を挙げています。

研修では、施設の見学を行いながら、自然体験教室での具体的な活動内容について説明を受けるとともに、近年、大きな社会問題となっており、いじめや不登校など、思春期の子どもたちが直面する課題に対して、「心の育成」の観点からどのような取り組みが必要であるのかをテーマに意見交換を行いました。

今回の視察研修にて出された意見を基に、現代の子どもたちが抱える問題や課題にどう向き合い、解決していくためにはどのような施策が必要であるのかを検討し、有用かつ実効性のある事業展開ができるよう執行部へ提言してまいります。

#### 教育民生常任委員会

委員長 海老澤 忠  
副委員長 久保田 良一  
委員 大山 宏治・山西 正樹  
長谷川 重幸・鳥羽田 千代  
福田 茂・磯部 光雄



## 平成27年第3回定例会 会期日程 (案)

期	月/日	曜	時刻	種 別	審 議 等 の 内 容
1	9/3	木	10時	全員協議会	議案一括上程、提案理由説明
				本 会 議	
2	9/4	金		休 会	議事調査
3	9/5	土		休 会	議事調査
4	9/6	日		休 会	議事調査
5	9/7	月	10時	本 会 議	会派代表・一般質問、議案等の質疑、委員会付託
				委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
6	9/8	火	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
7	9/9	水	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
8	9/10	木	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
9	9/11	金	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
10	9/12	土		休 会	
11	9/13	日		休 会	
12	9/14	月	10時	議会運営委員会	
				全員協議会	
				本 会 議	付託案件の報告、質疑、討論、採決

### 表紙写真

平成27年7月4日、5日の両日にわたり、涸沼自然公園において、第6回ひぬまあじさいまつりが開催され、2日間で約12,000人の人出で賑わいました。

### 議員出席状況

6月定例会  
6月15日 2名欠席  
6月17日 1名欠席  
6月22日 1名欠席

### 傍聴者数

6月定例会 傍聴者数  
男 17名  
女 1名  
合計 18名

### 広報委員会

委員長 鳥羽田 千代  
副委員長 山西 正樹  
委員 山野 千里  
久保田 良一  
亀山 勝男  
田家 勇作